

平成27年度 事業報告書

学校法人 日本女子大学

I. 法人の概要

1. 設置する学校等

(1) 日本女子大学

大学院 家政学研究科 文学研究科 人間生活学研究科 人間社会研究科
理学研究科
通信教育課程
家政学研究科
家政学部 児童学科 食物学科 住居学科 被服学科 家政経済学科
通信教育課程
児童学科 食物学科 生活芸術学科
文学部 日本文学科 英文学科 史学科
人間社会学部 現代社会学科 社会福祉学科 教育学科 心理学科 文化学科
理学部 数物科学科 物質生物科学科

(2) 日本女子大学附属高等学校 全日制課程 普通科

(3) 日本女子大学附属中学校

(4) 日本女子大学附属豊明小学校

(5) 日本女子大学附属豊明幼稚園

(6) 附属機関等

図書館、成瀬記念館、総合研究所、現代女性キャリア研究所、教職教育開発センター、生涯学習センター、メディアセンター、カウンセリングセンター、保健管理センター、さくらナースリー

2. 当該学校の学生・生徒等数

(1) 日本女子大学

[大学院]

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学研究科 修士課程	児童学専攻	10	4	20	11
	食物・栄養学専攻	10	8	20	17
	住居学専攻	10	15	20	27
	被服学専攻	10	1	20	5
	生活経済専攻	8	3	16	3
	通信教育課程家政学専攻	20	4	40	11
	小計	68	35	136	74
文学研究科 博士課程前期	日本文学専攻	10	4	20	15
	英文学専攻	10	4	20	16
	史学専攻	6	8	12	22
	小計	26	16	52	53
文学研究科 博士課程後期	日本文学専攻	3	1	9	8
	英文学専攻	3	5	9	9
	史学専攻	3	1	9	4
	小計	9	7	27	21
人間生活学研究科 博士課程後期	人間発達学専攻	5	0	15	5
	生活環境学専攻	5	2	15	10
	小計	10	2	30	15

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
人間社会研究科 博士課程前期	社会福祉学専攻	10	3	20	4
	教育学専攻	10	3	20	7
	現代社会論専攻	10	0	20	3
	心理学専攻	14	14	28	23
	相關文化論専攻	6	2	12	8
	小計	50	22	100	45
人間社会研究科 博士課程後期	社会福祉学専攻	3	3	9	14
	教育学専攻	3	0	9	8
	現代社会論専攻	3	2	9	5
	心理学専攻	3	4	9	11
	相關文化論専攻	3	1	9	4
	小計	15	10	45	42
理学研究科 博士課程前期	数理・物性構造科学専攻	10	6	20	19
	物質・生物機能科学専攻	10	13	20	28
	小計	20	19	40	47
理学研究科 博士課程後期	数理・物性構造科学専攻	3	0	9	1
	物質・生物機能科学専攻	3	0	9	0
	小計	6	0	18	1
合計		204	111	448	298

[学部・通学課程]

学部	学科	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学部	児童学科	88	107	344	416
	食物学科食物学専攻	28	36	109	132
	食物学科管理栄養士専攻	50	55	200	223
	住居学科居住環境デザイン専攻	50	54	195	229
	住居学科建築デザイン専攻	33	41	129	148
	被服学科	83	89	324	374
	家政経済学科	77	91	301	342
	小計	409	473	1,602	1,864
文学部	日本文学科	121	126	473	581
	英文学科	132	148	516	617
	史学科	88	119	344	422
	小計	341	393	1,333	1,620
人間社会学部	現代社会学科	88	122	344	415
	社会福祉学科	88	99	344	384
	教育学科	88	96	344	410
	心理学科	66	83	258	296
	文化学科	110	131	430	508
	小計	440	531	1,720	2,013
理学部	数物科学科	83	87	324	353
	物質生物科学科	88	95	344	384
	小計	171	182	668	737
合計		1,361	1,579	5,323	6,234

[通信教育課程]

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
家政学部 通信教育課程	児童学科	1,000	86	4,000	673
	食物学科	1,000	74	4,000	622
	生活芸術学科	1,000	57	4,000	367
合 計		3,000	217	12,000	1,662

(2) 日本女子大学附属校・園

	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
附属高等学校	368	381	1,104	1,117
附属中学校	252	252	756	738
附属豊明小学校	120	120	720	697
附属豊明幼稚園	84	80	252	236
合 計	824	833	2,832	2,788

3. 役員・教職員数

理事 17名 (うち理事長1名)

監事 2名

教員

[大学教員]

	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員数	兼任教員数
家政学部	31	19	8	12	9	79	223
文学部	26	15	2	5	3	51	253
人間社会学部	43	21	6	11	1	82	228
理学部	25	5	3	5	7	45	67
教職教育開発センター	1					1	
合 計	126	60	19	33	20	258	771

[附属校・園教員]

	専任教諭	非常勤講師
附属高等学校	50	45
附属中学校	36	23
附属豊明小学校	33	8
附属豊明幼稚園	14	0
合 計	133	76

職員

専任職員 165名

非常勤職員 372名 (派遣職員を含む)

(注) 人数はいずれも平成28年3月1日現在。(ただし、※は平成27年5月1日現在)

II. 事業の概要

1. 学園の将来構想

平成26(2014)年度に策定した「学校法人日本女子大学 中・長期計画(2014年度～2023年度)」に基づき、学園の将来構想「Vision120」の実現に向けて、平成27年度も理事会のもとに学園総合計画委員会を設置し、教育研究改革部会、キャンパス構想部会、財政部会、学修

支援部会、西生田キャンパス・教育構想部会の五つの部会を設け、検討を進めた。

また、大学改革を推進するために、学長のもとに大学改革委員会を置き、キャリア教育分科会、教養教育分科会、身体運動分科会、情報教育分科会、副専攻検討分科会の五つの分科会を設けて、教学面の具体的検討を行った。

平成 28 (2016) 年 3 月の理事会において、平成 27 年度学園総合計画委員会報告 (中間報告) がなされ、今後の方針が承認された。

2. 教学計画

【大学部門】

① 本学創立 120 周年に向けた、基盤的科目・学科専門科目等の卒業要件の枠組みの検討

平成 33 (2021) 年度のキャンパス統合に向けて、特に基盤的科目(教養教育科目、情報科目、身体運動科目)の構成案及び卒業要件単位数案を中心に検討した。具体的には、大学改革委員会において、基盤的科目の構成・単位数案を検討し、各学科への意見聴取を実施した。

また、教養教育科目に、アクティブ・ラーニングを導入した演習科目を設置すること、情報科目については、目白キャンパス全学科必修科目とするため、理学部においても必修化を教授会に提案し、承認された。

身体運動科目においては、健康教育に関する講義科目の導入が承認された。教養科目・展開科目で試行された「教養実践演習」の検証を行い、次年度も引き続き実施するとともに、演習形式科目の拡大を図った。

② 外国語教育の内容の充実等、グローバル人材育成環境の整備

人間社会学部の 6 月教授会において、平成 28 (2016) 年度人間社会学部入学者からの英語必修化が承認された。各学科の英語時間割を決定し、習熟度クラス編成にするためのプレイスメントテストを導入することとなった。

また、目白キャンパス 3 学部においても、基盤的科目の英語・初修外国語クラスの少人数化を実施した。

全学生を対象とした英語 e ラーニングを導入し、授業外での外国語学修の学習環境を整備した。

目白キャンパスの初修外国語科目において、ポートフォリオを試行的に導入した。ランゲージ・ラウンジの利用を促進するとともに、学修の成果の把握に努めた。

③ 教育情報の周知の拡大・徹底

平成 27 (2015) 年度より教職課程情報の公表が義務化されたことに伴い、教員養成の目的、組織、担当教員の業績及び免許状取得者数などを公表した。

④ 学部学生の学修支援の充実

全学科において、GPA 制度を活用し、特に成績不振学生への個別指導を徹底した。

また、11 月に目白キャンパスの図書館 4 階にラーニング・コモンズを新設し、授業外の学習環境の整備を行った。当該施設を利用した学生及び教員に対し、設置機器類の利用状況把握や意見・要望を整理し、キャンパス統合時の環境整備に反映することとした。

⑤ 大学院教育の充実

修士課程及び博士課程の学位取得を促進するため、研究指導スケジュール及び研究指導概要を大学院要覧に掲載し、各専攻とも指導に努めた。

⑥ 研究活動の充実

大学院生に対して、国際会議・学会での発表支援を促進するための渡航費用 (特別重点化資金学生分) を援助したほか、博士課程後期在籍者に対しては、「大学院学生特別研究奨励金」制度を設け、重点的に研究費を配分した。

平成 27 年度科学研究費助成事業の新規採択率が全国 8 位 (女子大学では全国 1 位) となった。

⑦ 入学志願者の安定的確保と更なる拡充

入試広報においては、大学案内の発行を5月末から3月末に繰り上げ、3月のオープンキャンパスから新年度版の配付を行った。また、新たに外国語教育リーフレット及び人間社会学部広報リーフレットを作成して、高等学校・高校生等に配付した。ホームページ上の受験生向け入試特設サイトについて充実を図り、オープンキャンパス・入試相談会の年間来場者数は前年比で増加に転じた。

入試制度においては、「高大接続改革」について、3ポリシーの一体的な改革と大学入学者選抜にかかる資料・情報収集に努め、検討を行った。

史学科及び文化学科が新たに自己推薦入試を実施した。

大学院志願者の増加策として、内部進学制度を新たに導入した専攻があったほか、一部の専攻・学科間では、大学院科目の先取り履修について次年度からの導入を決定した。

⑧ 内部質保証（自己点検・評価、FD、IR）

各部門における中・長期計画に基づく計画的な自己点検・評価の活動を継続した。

また、自己点検・評価委員会のもと、自己点検・評価活動が、継続的な教育の向上及び改善システムにつながるよう、規則の改正を検討した。

FDにおける授業評価の組織的な取り組みを検討し、来年度から実施することとした。

IRデータの活用策として、GPA分析を実施して、各学科に資料を配付した。

量的調査である卒業時アンケートに加え、質的調査として各学科から推薦された卒業学年の学生に、ヒアリングを実施した。

⑨ 通信教育の推進

通信教育課程改革の方針のもと、特任教員を配置して新たな学びを展開し、入学者の獲得を目指すこととした。広報についてはホームページを一部改訂したほかWEB広告を実施しホームページ閲覧回数の増を図った。学習活動が進まない学生への支援としては、夏期スクーリング期間中に履修相談会及び授業担当者による学習ガイダンスを実施した。また、地方においては在學生への履修相談会と入学説明会を同時に開催し、効率的な運営を行った。

⑩ 生涯学習センター事業の推進

リカレント教育課程については、平成28（2016）年度より4月入学のみの募集にすることと定員の見直しを決定した。また、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」の認定、厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定も受け、女性の学び直しと再就職支援を推進した。

公開講座事業では、大同生命保険株式会社寄付講座の開講により、幅広い受講生に本学の研究・教育を還元した。また、在學生対象に開講しているキャリア支援講座については、学習奨励を目的とした受講料返還などの支援を行い、資格取得の向上につなげた。

⑪ 学術情報リポジトリの充実

学術情報リポジトリの登録件数は約10%強の増加、ダウンロード回数も漸増の傾向で利用された。リポジトリを研究のエビデンスとなるデータ公開基盤として活用することについても対応を検討した。

【附属校園部門】

① 入学志願者の安定的確保と資質確保

各校園ともに入試対策には積極的に取り組んだ。幼稚園は施設見学会に志望者（幼児）が参加しやすいよう、ホームページでの情報公開に加え、幼児が楽しめる内容を増やし、参加者及び受験者の増加につなげた。また、平常時よりホームページで園の様子を伝えるよう広報活動を強化するとともに、預かり保育については引き続き検討を行っている。小学校では広報部が、施設見学会、学校相談会、他所でのブース開設、ホームページや学校案内等の様々な媒体を通

して、豊明小学校の教育内容を世の中に発信していく推進役となった。

中学校・高等学校においては、ホームページの充実、校内見学会及び多くの校外相談会に参加して情報提供に努めた。

学園全体では広報担当理事、各附属校園広報担当教諭と事務局による学園広報連絡会議を組織し、各校園ホームページの調整、学校園案内作成の情報共有を行った。

② 生活環境の再構築

幼稚園では、コピー機の更新を行い、事務の合理化を図った。小学校ではコンピュータシステム（校務支援システム）のリニューアルによる活用が本格的に始まった。

【一貫教育部門】

① 特色ある英語教育

幼稚園では、大学との連携により 3 学期に小学校の英語教員によるプログラムを実施した。年長組を対象としたことで 3 年間の英語教育の仕上げとなり、女兒の豊明小学校への進学への期待を高めた。小学校では、次期学習指導要領を見据え、中央教育審議会の外国語ワーキンググループが示す「小学校における年間指導計画イメージ」を受けて、英語科専任教員の採用を行った。

学園の一貫教育英語WGの指針に基づき、中学校では春休みにネイティブ講師による集中プログラム、夏休みには特別補習を実施した。高等学校英語教育においては分割授業増やチューター制、インテンシブコースの導入などによる教育内容の向上を目指した。さらに、高等学校では夏休みに英語検定取得を目指している生徒の希望者を対象に、集中講座を開講した。また、本年度もチューターによる個人指導を行い、引き続き英語教育の底上げに努めた。

【附属機関】

① キャンパス一体化に向けた大学図書館計画の推進

キャンパス構想、新図書館計画について、学園総合計画委員会の関係部会に意見を提出して計画を推進した。

在学生の学修（学習）支援の場並びにキャンパス構想におけるラーニング・コモンズの先行検証の場として、目白キャンパスの図書館 4 階に小規模なラーニング・コモンズを新設し、運営を開始した。

② 成瀬記念館の展示及びアーカイブズ機能の充実と分館移築、周年事業準備

特別展「日本女子大学に学んだ児童文学者たち」及び同時開催「収蔵絵画展」「女子大学創立の恩人—広岡浅子展」を開催した。「広岡浅子展」では『広岡浅子関連資料目録』を作成した。会期を 1 か月あまり延長し、来場者数は延べ 22,500 人に上った。

分館移築工事の記録映像の撮影、創立者没後 100 年に向けた関連書簡の翻刻を進めるとともに、資料の保存、公開に必要な措置を行い、刊行物の一部をインターネット上で公開した。

③ メディアセンター運用体制の検討

今後の学内における位置付けについてメディアセンター運営委員会で協議するとともに、メディアセンターの業務内容について再確認を行った。また、前年度に引き続き、効率化の側面から業務委託化へ向けての検討を継続して行った。

3. 学生生活

① 多様な学生への支援

経済的支援については、本学独自の桜楓奨学金を本年度も 30 名に給付、日本女子大学育英奨学金及び日本女子大学大学院奨学金の貸与も引き続き行った。さらに、ニーズの高い給付奨学金について本学独自の奨学金新設を検討し、泉会からの援助金を原資とした「泉会学費支援給付奨学金」の給付を実施した。

また、日本女子大学育英奨学金及び日本女子大学大学院奨学金について実状に即した運用変

更を行い、定期採用は終了、緊急時の貸与条件の緩和により緊急時に更に柔軟に対応できるよう変更した。

障がいのある学生への修学支援については、本人及び学科からの支援要望に基づき、障がい学生支援委員会で協議し、複数学生に対し適切な支援を実施した。

平成 28 (2016) 年度の障害者差別解消法施行に伴う学内体制整備の検討も行き、学園全体の支援体制（ネットワーク）の構築を進めた。

② 学寮の検討

潜心寮・泉山寮について、建物・設備を含む今後の寮舎使用について学寮委員会で検討した。楓寮については平成 30 (2018) 年度末閉寮を決定し、学内外への公表及び閉寮からキャンパス統合までの 2 年間の住まいの対応について、学寮委員会及び学生課で検討を行った。

今後の新たな寮の在り方については、学修支援部会に設置された寮WGで、情報収集から協議、検討を行った。

③ 就職支援の強化

就職活動時期の変更を勘案し、就職希望者必須参加のガイダンスを 1 回増やし、全 6 回開催した。その他、各種ガイダンス・業界研究会等を開催した。

また、企業との情報交換会にも積極的に参加し、2 月から 3 月に開催した学内企業説明会には約 160 の企業・団体を招聘した。

④ 学生の海外留学の促進

本学が国際化推進の一助として設けている「日本女子大学協定大学留学奨学金」により、8 名（うち 1 名は交換留学）の学部学生が協定大学へ留学した。更にスタディ・アブロード・ファンデーション（SAF）を利用して 6 名の学部学生が認定大学へ留学し、「認定大学留学奨学金」が授与された。

海外短期研修については、「ミュンヘン・ドイツ語研修およびドイツ実生活体験の旅」と「日本女子大学・学習院大学のアジア短期研修（グローバル・キャンパス・アジア）」を新規に実施した。学生からのニーズの高い英語研修導入については、英文学科及び文化学科代表教員とともに検討を開始した。

学生の海外留学を促進するために、新しい協定・認定大学の留学制度・奨学金制度を検討した。

⑤ 留学生受入増のための施策の検討

オレゴン大学からの交換学生について 9 月から 4 名、1 月から 1 名の合計 5 名を受入れた。交換学生の課外活動や日本人学生との交流の促進などに努めた。

正規生として入学する留学生増のため、外国人留学生の入試制度改定案の検討を行った。

4. 管理運営

① 学園運営に関わる業務体制の充実

平成 28 (2016) 年度運用開始に向けて、大学の教員等の任期に関する法律に適應する任期付大学教員の規程を策定した。

マイナンバー制度に対応する規程を策定し、運用を開始した。

② 防災体制の見直しと防災意識の定着

目白・西生田両キャンパスにおいて、消防法に基づく防災訓練を実施するとともに、学生対象安否確認テストを実施した。

目白キャンパスでは、訓練時に自衛消防隊の職員が防火・防災に関する施設・設備を実地確認し、災害時に対応できるよう職員の意識の向上を図った。西生田キャンパスでは、防火管理者を増やし、防火・防災体制を強化した。

また、防災備蓄品のうち非常食について、消費期限を勘案した入替など複数年計画を確定す

るとともに、学生の意見を取り入れて新たな非常食を選定し、充実を図った。

B C P（事業継続計画）の観点より、次年度の稼働を目指しメールシステムをクラウド基盤システムへ移行するため、環境構築を実施した。また、データセンターの活用について早期実施に向けて検討を行った。

③ 安全管理面の強化

P T A（泉会）の協力を得て、目白キャンパス正門警備員室の防犯カメラシステムを更新し、キャンパスの安全性を強化した。平成 28（2016）年度から附属豊明幼稚園、豊明小学校、学寮地区を含む目白キャンパス全体の警備体制の連携・強化を図るべく準備調整を行った。

新しい目白キャンパス計画について、安全な学園環境を維持すべく、セキュリティラインや警備体制について検討を行った。

④ 環境問題への取り組みの推進

目白キャンパスでは、リサイクル率の向上を目指し、P T A（泉会）の協力を得て、屋外の分別ゴミ箱を一新、ゴミ分別の掲示も一部更新した。分別の取り組みは、文京区の廃棄物管理責任者講習会教材で、リサイクル等の成果を挙げている学校の一つとして紹介された。

西生田キャンパス内樹木については、枝折れや落葉などの近隣への配慮と自然環境保持の両立に努め、定期的なチェックにより安全な管理を行った。

⑤ 学園広報の充実

主な情報発信手段である公式ホームページについて、トップページのデザインを刷新し、本学のイメージを伝える動画を導入した。また、運用の見直しを行い、学内作業による迅速かつ確実な態勢を構築した。

秋からプレスリリース方法を変更・充実させるとともに、業務効率化を果たした。

NHK連続テレビ小説「あさが来た」関連で、広告・広報活動を多様な媒体で実施した。

⑥ 地域連携の促進

西生田キャンパスでは「多摩区・3大学連携協議会」協定締結 10 周年を記念し様々な連携を実施した。専修大学・明治大学とともに、川崎市長及び3大学長によるトップ懇談とこれまでの活動を掲載した記念リーフレットを作成、11月の多摩区3大学コンサート時に多摩区民に配布した。また、同月に市民を本学に招く「知的探訪」を行った。

⑦ 公的研究費の適切な使用にかかる取り組みの継続

平成 26（2014）年度の「体制整備等自己評価チェックリスト（文科省調査）」において未履行であった事項について、具体的な取り組みを履行した。

⑧ 研究活動における不正行為への対応にかかる取り組み

規程を整備するとともに、研究者への意識向上を目的として、5月に研究費の適正な執行のための説明会を開催、学外講師によるコンプライアンス講演会を11月に実施して、多くの教員が参加した。

⑨ 検収内容の見直しと整備

平成 27（2015）年 4 月より検収対象費目を更に拡大して検収を実施した。また、研究者の公的研究費使用に対する認識度を向上させるための研究者への周知や検収方法について再確認した。

5. 財政計画

① 収支バランスのとれた予算の編成と適正な執行

財務管理室を発足させ、新たに役務等調達管理細則を制定したことにより、入札による調達をはじめとした支出の抑制を図り、適正な予算執行統制を推進した。

平成 28 年度予算編成に当たっては、ヒアリングを実施するとともに学園全体で支出の抑制を行うことにより、基本金組入前当年度収支差額のプラスを維持した。

社会に対して分かりやすい財政の情報公開として、ホームページに新しい会計基準の改正要点と財務指標の解説を公開した。

② 募金制度の充実

創立 120 周年記念事業募金を開始し、2 月中旬に卒業生をはじめとする関係者に募金趣意書を送付した。同時に、ホームページ上に記念事業募金特設ページを公開した。

6. 施設・設備

① 目白キャンパスグランドデザインへの対応

基本計画として、「目白キャンパス将来構想全体構想」をまとめた。また、妹島和世建築設計事務所より示された「基本設計条件書」を学内各部門に諮って取りまとめ、これに基づく基本設計を進めた。目白通り横断、幼稚園地区埋蔵文化財調査及び成瀬記念講堂耐震改修工事について関係官庁と協議を進めた。

② 環状第 4 号線工事への対応

不忍通り拡幅に伴う成瀬記念館分館の文化財としての移築工事、高低差処理工事を進めるとともに、目白キャンパス将来構想案との連携を考慮して、不忍通りの新歩道橋の協議を進めた。また、附属豊明小学校の新自然教材園 I 期工事を行った。

③ 中高校舎建物・設備等改修工事

築 30 年を超えた校舎の大改修を年次計画に沿って行い、夏季に芸術棟、春季に家庭棟の設備更新と内・外装工事を実施した。併せて私立学校施設整備費補助金を活用して家庭モール天井落下防止等の工事を実施した。

④ 学内ネットワークの見直し

学内無線 LAN 環境の拡充及びメールシステム更新に伴い学内ネットワークを見直し、一部変更を実施した。

⑤ 補助金対象事業

中高校舎の工事の他、豊明小学校講堂と豊明幼稚園遊戯室については私立学校施設整備費補助金に加え、東京都私学財団による私立学校非構造部材耐震対策工事費助成事業を活用し、安全強化のための工事に取り組んだ。豊明小学校第二校舎の照明については、東京都の私立学校省エネ設備等導入モデル事業費補助金を活用し、LED 化を推進した。

設備については、ICT 補助金により西生田キャンパス LL システム機器を、研究装置補助金として超高分解能物質解析装置の更新を行った。また、私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金として、生涯学習センターマルチメディア室 1・2、コンピュータ演習室 3・4 の機器システム及び西生田生涯学習センター大ホールの TV 会議システムについて更新・充実を図った。

Ⅲ. 財務の概要

平成 27 年度は創立 120 周年記念事業に向けた教育改革の実現のための健全な財政基盤の確立を目指し、事業計画に基づき適切に予算執行を進めた。

収入においては主に手数料収入、寄付金収入、補助金収入が前年度に比して増加した。一方、

学生生徒等納付金収入は前年度に比して減少した。

支出においては借地購入などにより施設関係支出が前年度に比し増加した。

平成 27 年度の決算の概要は次のとおりである。

1. 資金収支計算書について

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は前々年度の附属中学校・高等学校の学費改定の影響などにより、前年度に比し 5 千 6 百万円減の 96 億 7 千 4 百万円となった。

手数料収入

手数料収入は大学の入学志願者数が増加したことなどにより、前年度に比し 3 千 9 百万円増の 3 億 9 千 6 百万円となった。

寄付金収入

寄付金収入は創立 120 周年記念事業募金を開始したことにより、前年度に比し 1 億 2 千 8 百万円増の 3 億 9 千 6 百万円となった。

補助金収入

補助金収入は、私立学校施設整備費補助金が増加したことなどにより、前年度に比し 1 億 2 千万円増の 15 億 4 千 2 百万円となった。

(2) 支出の部

人件費支出

人件費支出は退職金の支出が少なかったことなどから、前年度に比し 9 千 1 百万円減の 75 億 1 千 4 百万円となった。

教育研究経費支出

教育研究経費支出は、修繕費支出、委託費支出が少なかったことなどから前年度に比し 1 億 1 千 3 百万円減の 26 億 8 千 7 百万円となった。

管理経費支出

管理経費支出は、修繕費支出、雑費支出が少なかったことなどから前年度に比し 2 千 4 百万円減の 6 億 5 千万円となった。

借入金等利息支出

借入金等利息支出は、前年度に比し 6 百万円減の 3 千 5 百万円となった。

2. 事業活動収支計算書について

(1) 基本金組入額

基本金組入額は、第一体育館地区の借地購入に係る組入 (2 億 6 千 5 百万円)、中高校舎大規模改修に係る組入 (1 億 7 千 7 百万円)、目白キャンパス将来構想基本設計及び成瀬記念館分館移築工事に係る組入 (1 億 7 百万円) などにより、前年度に比し 5 億 7 百万円増の 10 億 4 千 1 百万円となった。

(2) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は 7 億 6 千 4 百万円の収入超過 (事業活動収支差額比率 5.9%) となった。

(3) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入後の当年度収支差額は 2 億 7 千 6 百万円の支出超過 (基本金組入後収支比率 102.3%) となった。この結果、翌年度繰越収支差額は 77 億 2 千 5 百万円の支出超過となった。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

土地、建物、図書などの有形固定資産は 1 億 4 千 9 百万円の増となった。特定資産は、教育

研究施設拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産について前年度に引き続き新規の繰り入れを行った。一方、創立120周年記念事業、環状第4号線工事及び借地購入に対応する支出に充当するため教育研究施設拡充引当特定資産から取り崩しを行った。

資産の部合計では、5億3千8百万円増の434億7千8百万円となった。

(2) 負債の部

負債の部では、長期借入金が3億1千2百万円減少し、固定負債は51億6千5百万円、流動負債は22億5千3百万円となり、負債の部合計では74億1千8百万円となった。

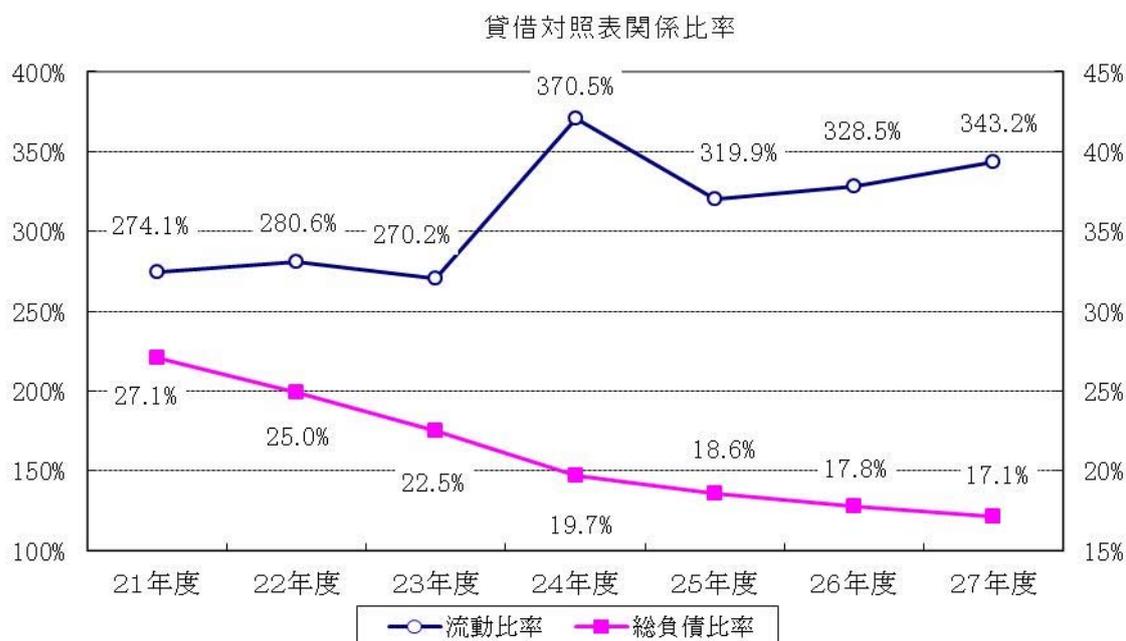
(3) 純資産の部

基本金は第1号基本金に10億3千6百万円、第3号基本金に5百万円の組み入れを行った。純資産の部合計では、7億6千4百万円増の360億6千万円となった。

(4) 貸借対照表関係比率

貸借対照表における財務比率は以下のとおりである。

比率	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.0%	81.5%	82.2%	77.5%	81.9%	82.5%	82.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.0	18.5	17.8	22.5	18.1	17.5	17.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	20.5	18.4	15.9	13.6	13.0	12.5	11.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.6	6.6	6.6	6.1	5.7	5.3	5.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	274.1	280.6	270.2	370.5	319.9	328.5	343.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.1	25.0	22.5	19.7	18.6	17.8	17.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	37.1	33.3	29.0	24.5	22.9	21.7	20.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.6	89.9	92.5	94.0	94.9	95.6	96.3



資金収支計算書(総括)

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	増 減
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	9,729,930,273	9,674,407,339	△ 55,522,934
手数料収入	357,492,099	396,034,994	38,542,895
寄付金収入	268,494,042	396,294,677	127,800,635
補助金収入	1,421,968,484	1,541,730,264	119,761,780
資産売却収入	1,698,000,000	593,102,000	△ 1,104,898,000
付随事業・収益事業収入	374,132,506	399,198,897	25,066,391
受取利息・配当金収入	106,097,956	87,632,495	△ 18,465,461
雑収入	477,468,598	406,920,527	△ 70,548,071
前受金収入	1,293,328,318	1,268,954,595	△ 24,373,723
その他の収入	728,309,843	883,309,754	154,999,911
資金収入調整勘定	△ 1,900,836,782	△ 1,696,442,316	204,394,466
当年度収入合計	14,554,385,337	13,951,143,226	△ 603,242,111
前年度繰越支払資金	6,330,148,129	6,309,975,923	△ 20,172,206
収入の部合計	20,884,533,466	20,261,119,149	△ 623,414,317
[支出の部]			
人件費支出	7,604,761,826	7,513,579,772	△ 91,182,054
(一般人件費支出)	(6,978,997,326)	(6,962,618,172)	(△ 16,379,154)
(退職金支出)	(625,764,500)	(550,961,600)	(△ 74,802,900)
教育研究経費支出	2,800,125,515	2,687,484,607	△ 112,640,908
管理経費支出	674,107,906	650,226,567	△ 23,881,339
借入金等利息支出	41,386,625	35,127,875	△ 6,258,750
借入金等返済支出	311,510,000	311,510,000	0
施設関係支出	417,709,650	767,247,632	349,537,982
設備関係支出	364,703,662	342,580,087	△ 22,123,575
資産運用支出	2,358,958,440	1,240,735,000	△ 1,118,223,440
その他の支出	458,869,620	507,081,073	48,211,453
[予備費]			0
資金支出調整勘定	△ 457,575,701	△ 501,551,619	△ 43,975,918
当年度支出合計	14,574,557,543	13,554,020,994	△ 1,020,536,549
翌年度繰越支払資金	6,309,975,923	6,707,098,155	397,122,232
支出の部合計	20,884,533,466	20,261,119,149	△ 623,414,317

※平成26年4月1日以降に適用された学校法人会計基準に沿って平成26年度決算額の「施設設備利用料収入」は大科目の「資産運用収入」から大科目の「雑収入」に計上区分を変更している。

事業活動収支計算書(総括)

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	決 算
		学生生徒等納付金	9,674,407,339
		手数料	396,034,994
		寄付金	235,044,358
		経常費等補助金	1,436,739,264
		付随事業収入	399,198,897
		雑収入	406,082,697
		教育活動収入計	12,547,507,549
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	決 算
		人件費	7,454,333,107
		教育研究経費	3,555,820,103
		管理経費	762,094,149
		徴収不能額等	4,459,000
		教育活動支出計	11,776,706,359
		教育活動収支差額	770,801,190

教育活動外収支	収入の部	科 目	決 算
		受取利息・配当金	87,632,495
		教育活動外収入計	87,632,495
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	決 算
		借入金等利息	35,127,875
		教育活動外支出計	35,127,875
		教育活動外収支差額	52,504,620
		経常収支差額	823,305,810

特別収支	収入の部	科 目	決 算
		その他の特別収入	291,338,179
		特別収入計	291,338,179
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	決 算
		資産処分差額	46,416,519
		その他の特別支出	303,979,741
		特別支出計	350,396,260
		特別収支差額	△ 59,058,081

〔予備費〕

基本金組入前当年度収支差額	764,247,729
基本金組入額合計	△ 1,040,589,156
当年度収支差額	△ 276,341,427
前年度繰越収支差額	△ 7,448,820,367
翌年度繰越収支差額	△ 7,725,161,794

(参考)

事業活動収入計	12,926,478,223
事業活動支出計	12,162,230,494

【参考資料】

■貸借対照表関係比率

比率名	説 明
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合。教育研究事業には多額の設備投資が必要になるため高くなる傾向にある。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。現金化できる資産が多く資金流動性に富んでいる場合はこの比率が高い。
固定負債構成比率	固定負債の総資金に占める構成割合。負債と純資産に占める長期的債務の割合となる。
流動負債構成比率	流動負債の負債と純資産に占める構成割合。短期的債務の比重を示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。資金の流動性を示す。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
負債比率	他人資金と純資産の関係比率。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。